

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第102期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 森戸 義美
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉崎 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 北関東・北信越営業本部 埼玉支社 （埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号） 株式会社関電工 東関東営業本部 千葉支社 （千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号） 株式会社関電工 南関東・東海営業本部 神奈川支社 （神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号） 株式会社関電工 西日本営業本部 関西支社 （大阪府大阪市北区中之島2丁目3番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673
経常利益	(百万円)	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412
包括利益	(百万円)	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137
純資産額	(百万円)	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980
総資産額	(百万円)	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681
1株当たり純資産額	(円)	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42
1株当たり当期純利益金額	(円)	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	46.06
自己資本比率	(%)	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22
自己資本利益率	(%)	1.08	2.23	2.31	2.51	4.94
株価収益率	(倍)	43.79	22.49	25.28	30.85	17.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,035	15,401	2,218	2,921	18,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,583	12,748	5,839	2,253	7,101
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,423	2,900	4,540	3,743	19,807
現金及び 現金同等物の期末残高	(百万円)	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	8,746 [977]	8,732 [940]	8,821 [955]	8,839 [935]	8,915 [937]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当連結会計年度より適用し、第98期から第101期の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

3 第98期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	406,189	406,386	391,057	389,193	398,495
経常利益 (百万円)	7,259	6,028	6,348	7,781	13,280
当期純利益 (百万円)	875	2,899	2,912	3,806	7,480
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	163,022	167,472	170,655	172,653	175,155
総資産額 (百万円)	328,471	327,427	318,312	322,992	359,657
1株当たり純資産額 (円)	797.61	819.47	835.25	845.12	857.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.28	14.19	14.25	18.63	36.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	36.61
自己資本比率 (%)	49.63	51.15	53.61	53.45	48.70
自己資本利益率 (%)	0.54	1.75	1.72	2.25	4.30
株価収益率 (倍)	93.93	30.66	36.70	37.41	21.93
配当性向 (%)	280.37	84.57	84.21	75.15	38.23
従業員数 (人)	6,477	6,504	6,599	6,604	6,660

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第98期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第101期の1株当たり中間配当額には、創立70周年記念配当2円が含まれている。
4 第102期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれている。

2【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支社)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支社)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支社)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現、北海道支社)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)(現、(株)ケアセットマネジメント)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社設置
平成3年7月	九州支社設置
平成5年7月	つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
平成6年7月	(株)ベイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年7月	中央支店(現、東京総支社)設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ(現、(株)多摩ケイテクノ)、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加
平成20年4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)
平成24年10月	銚子風力開発(株)に資本参加(発電事業の開始)
平成25年3月	嘉麻太陽光発電(株)を設立
平成26年10月	地域本部制導入
平成27年7月	福島本部設置 関工不動産管理(株)は(株)ケイリースを吸収合併し、(株)ケアセットマネジメントに商号変更
平成28年3月	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債200億円の発行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社20社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は設備工事業を営んでおり、設備工事業を営む川崎設備工業㈱、(株)関工ファシリティーズ、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、(株)ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注している。

なお、(株)多摩ケイテクノは、平成28年1月29日付で連結子会社である(株)山梨ケイテクノが商号を変更したものである。

また、当社及び(株)TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

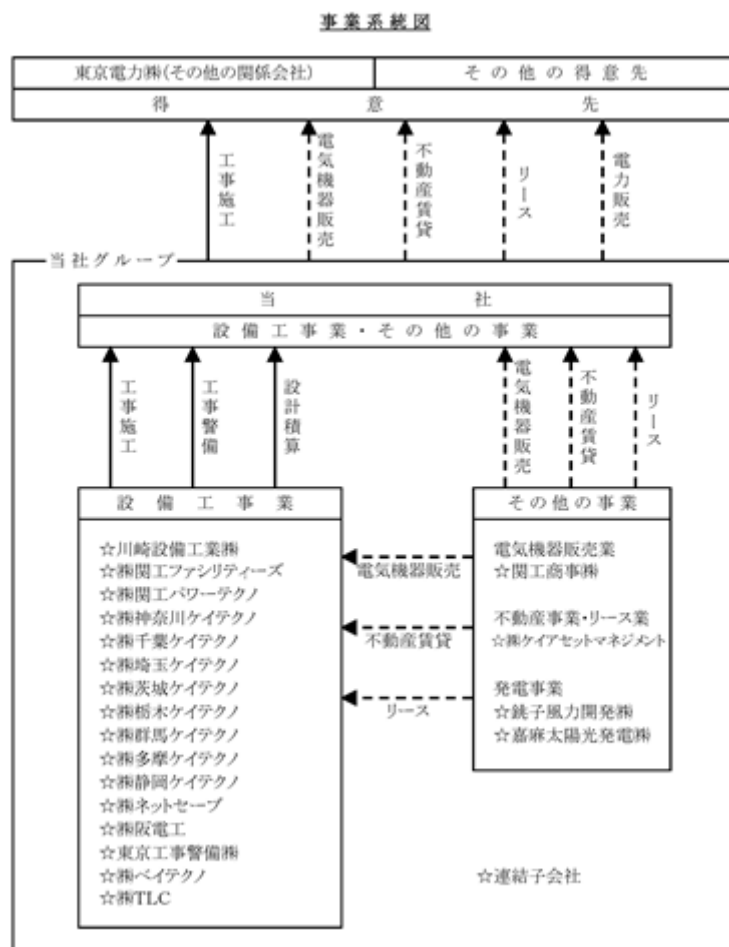
(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事㈱は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発㈱及び嘉麻太陽光発電㈱は発電事業を、それぞれ営んでいる。当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けている。

なお、(株)ケアセットマネジメント(関工不動産管理㈱から商号変更)は、平成27年7月1付で連結子会社(株)ケイリースを吸収合併している。

また、当社及び銚子風力開発㈱は、東京電力㈱に電力を販売している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケアセットマネジメント (注5)	東京都文京区	200	不動産事業 リース業	100.0	営業上の取引 同社保有不動産の賃借及び車両等のリースを受けている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
㈱関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向4名、転籍3名
関工商事㈱	東京都台東区	100	電気機器販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購入している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍3名
㈱関工ファシリティーズ	東京都品川区	100	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等及び建築設備の保守管理を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名、転籍3名
㈱ベイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・積算業務を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱神奈川ケイテクノ	横浜市西区	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍4名
㈱千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向2名、転籍1名
㈱埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍2名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍3名
㈱栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
㈱群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
㈱多摩ケイテクノ (注6)	東京都八王子市	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
㈱静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名
㈱ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名
㈱阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
川崎設備工業㈱ (注4)	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.2	営業上の取引 同社に空調・給排水・衛生工事等を発注 している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
㈱TLC	東京都北区	98	設備工事業	55.3	役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍2名
銚子風力開発㈱	千葉県銚子市	400	発電事業	100.0	資金援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任5名
嘉麻太陽光発電㈱	福岡県嘉麻市	50	発電事業	100.0	営業上の取引 同社の太陽光発電設備の建設工事を受注 している。 資金援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。
3 その他の関係会社である東京電力㈱については、「関連当事者情報」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。
4 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。
5 ㈱ケイアセットマネジメント(関工不動産管理㈱から商号変更)は、平成27年7月1日付で連結子会社㈱ケイリースを吸収合併している。
6 ㈱多摩ケイテクノは、平成28年1月29日付で連結子会社である㈱山梨ケイテクノが商号を変更したものである。また、同日付で本店所在地を山梨県甲斐市から東京都八王子市に変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,748 [917]
その他の事業	167 [20]
合計	8,915 [937]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,660	41.5	19.7	5,825,100

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,630
その他の事業	30
合計	6,660

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や、欧州における金融不安などの懸念材料があったものの、堅調な企業収益や雇用情勢に支えられ、総じて緩やかな景気回復軌道を歩んだ。

このため民間建設投資は、首都圏を中心とする大型再開発事業やオフィスビルなどの建設需要を背景に、増加基調で推移した。また、電力関連工事についても、電力流通設備への投資を中心に持ち直しの兆しが見え始めた。

このような情勢下にあって当社は、本年度からスタートした経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」に基づき、地域に密着した営業活動や施工力の広域的運用、徹底したコスト削減などを強力に推し進めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,476億7千3百万円(前連結会計年度比109億9千1百万円増)、経常利益170億7千7百万円(前連結会計年度比67億4千万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益94億1千2百万円(前連結会計年度比47億9千6百万円増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,746億8千3百万円(前連結会計年度比285億9千2百万円増)、完成工事高4,372億3千1百万円(前連結会計年度比104億1千5百万円増)、営業利益151億4千9百万円(前連結会計年度比66億3千5百万円増)となった。

(その他の事業)

その他の事業の業績は、売上高104億4千2百万円(前連結会計年度比5億7千6百万円増)、営業利益15億2千7百万円(前連結会計年度比7億2千4百万円増)となった。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力(株)	155,986百万円	35.7%
当連結会計年度		
東京電力(株)	165,459百万円	37.0%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動により資金が増加したことから、投資活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から307億4千1百万円増加し、708億9千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって180億4千2百万円の資金が増加した(前連結会計年度比151億2千1百万円増)。これは、税金等調整前当期純利益172億4千8百万円、未成工事受入金の増加額72億2千3百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額126億3千9百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって71億1百万円の資金が減少した(前連結会計年度比93億5千5百万円減)。これは、投資有価証券の売却及び償還35億3千7百万円の収入があったものの、定期預金の純増加額25億7千万円、有形固定資産の取得に78億6千9百万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって198億7百万円の資金が増加した(前連結会計年度比235億5千1百万円増)。これは、配当金の支払に24億5千1百万円を支出したものの、長期借入れ43億6千4百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行201億円の収入があったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると、次のとおりである。

(提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	183,503	217,182	400,686	195,170	205,515
	情報通信工事	11,131	30,080	41,211	32,650	8,561
	配電線工事	6,601	130,700	137,301	128,742	8,559
	工務関係工事	25,257	31,004	56,262	32,629	23,632
	計	226,493	408,968	635,462	389,193	246,268
当事業年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	205,515	224,170	429,685	202,815	226,870
	情報通信工事	8,561	31,860	40,422	27,876	12,546
	配電線工事	8,559	139,234	147,793	138,419	9,373
	工務関係工事	23,632	36,239	59,871	29,383	30,488
	計	246,268	431,504	677,773	398,495	279,278

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

3 提出会社は設備工事業、不動産事業及び発電事業を営んでいるが、不動産事業及び発電事業については僅少であることから含めて記載している。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内線・環境設備工事	8,914	2,052	206,215	217,182
	情報通信工事	2,440	2,276	25,364	30,080
	配電線工事	215	128,971	1,512	130,700
	工務関係工事	1,242	12,641	17,120	31,004
	計	12,812	145,941	250,213	408,968
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	屋内線・環境設備工事	4,826	2,710	216,633	224,170
	情報通信工事	3,156	3,703	25,000	31,860
	配電線工事	197	135,944	3,091	139,234
	工務関係工事	1,462	19,664	15,113	36,239
	計	9,643	162,023	259,837	431,504

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内線・環境設備工事	11,792	2,569	180,808	195,170
	情報通信工事	3,956	2,187	26,506	32,650
	配電線工事	120	126,462	2,159	128,742
	工務関係工事	1,237	15,417	15,975	32,629
	計	17,105	146,637	225,449	389,193
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	屋内線・環境設備工事	7,294	3,865	191,655	202,815
	情報通信工事	1,175	3,593	23,106	27,876
	配電線工事	300	135,604	2,514	138,419
	工務関係工事	1,843	13,477	14,062	29,383
	計	10,613	156,541	231,339	398,495

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

兵庫県

・ 県立尼崎・塚口統合新病院第1期電気設備工事

東日本高速道路㈱

・ 常磐自動車道浪江IC～南相馬IC間電気設備工事

㈱大林組

・ 日本橋二丁目地区北地区7番街区〔東京日本橋タワー〕
新築工事(電気設備工事)

大成建設㈱

・ 東京国際空港国際線旅客ターミナルビル等増築工事
(F工区)(電気設備工事)

㈱竹中工務店

・ 新宿東宝ビル新築工事(電気設備工事)

当事業年度

- 東京電力(株) ・ 東伊豆風力発電所新設工事の内風車建設工事
- 清水建設(株) ・ D N P 市谷加賀町ビル建設工事(A 工区)(電気設備工事)
- 大成建設・増岡組建設共同企業体 ・ 鉄鋼ビルディング建替計画(電気設備工事)
- (株)竹中工務店 ・ 京葉銀行千葉みなと本部ビル新築工事(電気設備工事)
- 五洋建設(株) ・ 呉市新庁舎建設工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 146,637百万円 37.7%

当事業年度

東京電力(株) 156,541百万円 39.3%

(4) 次期繰越工事高

平成28年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	12,498	282	214,089	226,870
情報通信工事	2,515	315	9,715	12,546
配電線工事	105	8,486	782	9,373
工務関係工事	1,252	14,739	14,496	30,488
計	16,371	23,823	239,083	279,278

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省関東地方整備局

・ 国立医薬品食品衛生研究所他(1 4)電気設備工事 平成29年3月完成予定

(株)竹中工務店

・ 武田薬品新東京武田ビル新築工事(電気設備工事) 平成30年1月完成予定

大成建設(株)

・ (仮称)丸の内3 - 2計画 新築工事(電気設備工事) 平成30年10月完成予定

(株)大林組

・ (仮称)西武鉄道池袋ビル新築計画(電気設備工事) 平成31年2月完成予定

渋谷駅街区東棟新築工事共同企業体

・ 渋谷駅街区東棟新築工事に伴う高層部電気設備工事 平成31年7月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏を中心とする大規模再開発などが計画されている。また、電力関連投資についても、設備更新等を中心に増加傾向で推移するものと見込まれている。

このような情勢下において当社は、「社会を支える“100年企業”へ」に向けて経営基盤を盤石なものとするため、これまで推進してきた構造改革を更に深化させるとともに、平成28年度をスタートとする「成長戦略」を新たに策定し、以下の重点経営施策を実践していく。

まず始めに、今後の中長期的な受注環境の動向も見据えて、高い技術力・提案力と充実した施工力を活用したお客様ニーズに的確に応える地域密着型の保守・メンテナンス体制を構築していく。加えて、建築設備の省エネルギー化や長寿命化などに資するワンストップサービスの展開とリニューアル施工体制の拡充を図っていく。

次に、電力システム改革の進展を踏まえた営業体制を整備するとともに、鉄道、道路、水道、ガスなどのネットワーク系インフラ工事の更なる受注獲得を目指し、事業領域の拡大に努めていく。併せて、太陽光・風力発電システムなどの設計・施工で蓄積した技術・ノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電事業にも取り組んでいく。

また、福島復興への不断の取り組みは勿論、電力の安定供給や大規模災害への対応など、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を果たしていく。

更に、成長戦略遂行に不可欠な人材の育成を図るとともに、職場OJTの強化、働き方・休み方改革、女性・高齢者の活用促進など、労働環境の充実にも努めていく。

同時に、施工の効率化・省力化に資する技術・IT開発、車両・機械等の安全対策、事業所施設の整備など、施工力増強のための投資を実施していく。

今後とも当社グループは、公正かつ適正な事業運営の遂行を通じて、持続的成長を可能とする高い収益性と強靱な企業体質を確立していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力㈱の割合は約4割である。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様からのニーズや現場が抱える課題に対処することを目的として、「お客様ニーズに応える技術開発」、「現場の安全・省力化・コストダウンに資する技術開発」及び「事業領域拡大を支える技術開発」に重点的に取り組んでいる。当連結会計年度は特に、お客様設備の長寿命化や信頼性向上技術、作業安全・省力化に資する新工法やロボット導入技術、太陽光発電事業での運用・保守・効率向上技術などの開発を積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発費は、10億9千3百万円であり、主な研究開発成果は、以下のとおりである。なお、研究開発費をセグメントごとに区分していない。

(設備工事業)

「高機能絶縁監視装置」の開発

電気設備は法令に基づき、絶縁抵抗を定期的に点検しなければならないが、24時間稼働のデータセンターや生産工場など一部の設備では停電を伴う点検が困難であり、電源を停止せずに絶縁抵抗を測定できる装置が必要とされている。そこで、変圧器二次側の低圧非接地回路に微弱な信号を注入し、活線状態でも回路全体の絶縁抵抗を精度よく測定し、継続的に記録することで回路の絶縁劣化を早期発見できる装置を開発した。今後、本装置のお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指すとともに、お客様設備の信頼性向上を図っていく。

「自走式天井配線ロボット」の開発

従来の天井裏の配線作業では、不安定な作業台上に乗り、天井裏での作業を繰り返し行うため、作業環境が悪く、また、作業効率も大幅に低下していた。そこで、ケーブル配線用の呼び線を遠隔操縦により天井裏の所定の位置まで配線を可能にする踏破性の高い自走式天井配線ロボットを開発した。今後、本装置を活用し、天井裏での配線作業における安全性の確保及び作業効率の向上を図っていく。

「ケーブル搬送自動制御による引入れ工法」の開発

現在の洞道内ケーブル引入れ工法は、3m間隔でケーブル搬送用の電動ローラーを配置し、また洞道の屈曲部、傾斜部にはケーブルを把持して搬送できるホーリングマシンを併用してケーブルを搬送しており、多くの作業員が必要となるほか、資機材の準備などに多くの手間と時間を要している。そこで、ケーブル搬送機械をホーリングマシンに統一し、複数台を一括制御可能な運転制御システムとWEBカメラによる監視システムを組み合わせた工法を開発した。今後、本工法を適用し、作業効率の向上及びコストダウンを図っていく。

「停電復電操作手順管理システム」の開発

現在は、電気設備の年次点検や設備更新における停電復電操作時の確実性を図るため、表示札による操作状態の表示や作業員2名によるダブルチェックを実施しているが、更なる安全性向上を求められている。そこで、操作手順を事前にチェックすることのできる手順入力支援ソフトと、表示札に代わり操作状況に合わせて盤状態がリアルタイムで表示されるタブレットを用いた見える化システムを開発した。今後、本システムを活用し、安全性の確保及び作業効率の向上を図っていく。

(その他の事業)

「大規模太陽光発電所用計測・監視システム」の機能強化

当社開発の大規模太陽光発電所用計測・監視システムに、過去の発電データから推定パラメータを学習する機能の追加、診断アルゴリズムの改修を行い、自社の発電所の安定稼働、信頼性向上に活用している。今後、本システムのお客様設備への採用を提案し、受注拡大を目指す。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、本年度からスタートした経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」に基づき、地域に密着した営業活動や施工力の広域的運用、徹底したコスト削減などを強力に推し進めた結果、前年度を上回る良好な成績を収めることができた。

売上高は、前連結会計年度に比べ109億9千1百万円増加し、4,476億7千3百万円となった。セグメントでは、設備工事業が4,372億3千1百万円と売上高の97.7%を占め、また東京電力(株)からの売上高は1,654億5千9百万円となった。

利益は、経常利益が67億4千万円増加し170億7千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は47億9千6百万円増加し94億1千2百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の22.59円から46.07円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の2.51%から4.94%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事受入金の増加などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加などの資金減少要因を上回ったことにより180億4千2百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却及び償還などの収入があったものの、定期預金の純増加や有形固定資産の取得などの支出により71億1百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがあったものの、長期借入れ、転換社債型新株予約権付社債の発行などの収入により198億7百万円の増加となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は307億4千1百万円増加し、708億9千9百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ415億3百万円増加し、4,076億8千1百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、現金預金が332億3千1百万円、未成工事支出金が126億3千9百万円増加したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ462億3千3百万円増加した。

固定資産は、主に投資有価証券が55億5千8百万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ47億2千9百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の未成工事受入金が72億2千3百万円増加し、固定負債の転換社債型新株予約権付社債を201億円計上したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ368億6千8百万円増加した。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が62億2千8百万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ46億3千4百万円増加した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の922.05円から942.42円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.44%から47.22%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や首都圏を中心とする大規模再開発などが計画されております。また、電力関連投資につきましても、設備更新等を中心に増加傾向で推移するものと見込まれております。

このような情勢下にあって当社は、「社会を支える“100年企業”へ」に向けて経営基盤を盤石なものとするため、これまで推進してきた構造改革を更に深化させるとともに、平成28年度をスタートとする「成長戦略」を新たに策定し、以下の重点経営施策を実践してまいります。

まず始めに、今後の中長期的な受注環境の動向も見据えて、高い技術力・提案力と充実した施工力を活用したお客様ニーズに的確に答える地域密着型の保守・メンテナンス体制を構築してまいります。加えて、建築設備の省エネルギー化や長寿命化などに資するワンストップサービスの展開とリニューアル施工体制の拡充を図ってまいります。

次に、電力システム改革の進展を踏まえた営業体制を整備するとともに、鉄道、道路、水道、ガスなどのネットワーク系インフラ工事の更なる受注獲得を目指し、事業領域の拡大に努めてまいります。併せて、太陽光・風力発電システムなどの設計・施工で蓄積した技術・ノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電事業にも取り組んでまいります。

また、福島復興への不断の取り組みは勿論、電力の安定供給や大規模災害への対応など、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を果たしてまいります。

更に、成長戦略遂行に不可欠な人材の育成を図るとともに、職場OJTの強化、働き方・休み方改革、女性・高齢者の活用促進など、労働環境の充実にも努めてまいります。

同時に、施工の効率化・省力化に資する技術・IT開発、車両・機械等の安全対策、事業所施設の整備など、施工力増強のための投資を実施してまいります。

今後とも当社グループは、公正かつ適正な事業運営の遂行を通じて、持続的成長を可能とする高い収益性と強靱な企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は56億2千2百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりである。なお、設備投資額には、有形固定資産の他に無形固定資産も含めている。

(設備工事業)

当連結会計年度は、今後の事業継続及び防災対策等を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額(セグメント間の内部取引消去前)は29億9千万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(その他の事業)

当連結会計年度は、再生可能エネルギー発電設備の取得を中心に投資を行い、その総額(セグメント間の内部取引消去前)は28億5千9百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	1,372	260	80,112	9,661	770	12,065	206
人材育成センター (茨城県牛久市)	1,244	46	(9,000) 19,179	1,311	10	2,612	33
技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	234	31	17,374	410	0	675	23
営業統轄本部 (東京都港区)	14	43	410	41	29	128	540
情報通信システム本部 (同上)	63	48	163	53	18	184	315
エネルギーシステム本部 (同上)	1,956	231	(12,403) 26,989	1,629	23	3,841	382
戦略事業本部 (同上)	2,688	1,735	(152,103) 49,718	10,049	3	14,476	30
配電本部 (同上)	7,365	960	(14,183) 239,977	25,548	253	34,127	2,449
東京営業本部 (同上)	460	58	(1,870) 9,604	902	25	1,446	896
北関東・北信越営業本部 (さいたま市南区)	783	49	(5,493) 21,896	2,651	128	3,612	614
東関東営業本部 (千葉市中央区)	485	56	(5,418) 5,128	1,006	52	1,600	430
南関東・東海営業本部 (横浜市西区)	467	35	6,720	1,641	59	2,204	460
西日本営業本部 (大阪市北区)	20	4	(247) -	-	19	44	201
福島本部 (福島県双葉郡楢葉町)	169	16	(7,211) 673	18	8	213	81

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,592	21	(1,473) 7,676	1,715	65	3,395	297
関工商事(株) (東京都台東区)	電気機器 販売業	99	11	2,287	406	27	544	111
(株)ケアセット マネジメント (東京都文京区)	不動産事業 リース業	1,727	41	8,909	1,435	-	3,204	26
嘉麻太陽光発電(株) (福岡県嘉麻市)	発電事業	520	5,486	(1,014,663) -	-	-	6,007	-

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業、不動産事業及び発電事業を営んでいるが、大部分の設備は設備工事業又は共通的に使用されているため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
4 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設、技術研究所は研究・実験用施設、戦略事業本部は賃貸用資産及び発電設備である。その他の施設は事務所ビル等である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、非常災害時の事業継続及び施工力増強、生産性向上並びに事業領域拡大等に資する設備投資を実施することを基本としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 福島本部 (福島県双葉郡楢葉町)	建物	400	9	自己資金及び 新株予約権付 社債発行資金	平成28年3月着工 平成28年8月完成予定
(株)関電工 配電本部他 (東京都港区他)	車両運搬具	2,100	-	自己資金及び 新株予約権付 社債発行資金 及びリース	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	600	-	自己資金及び 新株予約権付 社債発行資金	主に配電線工事の作業用機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 (仮称)睦沢太陽光発電所 (千葉県長生郡睦沢町)	機械装置等	700	9	自己資金及び 新株予約権付 社債発行資金	平成28年1月着工 平成28年7月完成予定 予定発電電力量 2,954MWh/年
(株)関電工 (仮称)上結東水力発電所 (新潟県中魚沼郡津南町)	機械装置等	2,100	92	自己資金及び 新株予約権付 社債発行資金	平成28年4月着工 平成31年11月完成予定 予定発電電力量 6,482MWh/年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりである。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(平成28年3月14日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数 (個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	17,256,255 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,159 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成28年4月14日～平成33年3月17日 (注3)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,159 資本組入額 580 (注4)	同左
新株予約権の行使の条件	(注5)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	同左
新株予約権付社債の残高 (百万円)	20,100	20,096

- (注) 1 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- 2 (1)各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2)払込金額(以下「転換価額」という。)は、当初、1,159円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 平成28年4月14日から平成33年3月17日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、当社による繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合、又は本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。

上記いずれの場合も、平成33年3月17日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合には、本新株予約権付社債の要項に従い、取得通知の翌日から取得期日までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日(又はかかる日が東京における営業日でない場合には、東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における翌営業日)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 5 (1)各本新株予約権の一部行使はできない。
- (2)平成33年1月1日(同日を含まない。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある暦年四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下及びの期間は適用されない。

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)3記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

- 6 (1)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな

新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2)上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2(3)と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)5(2)と同様の制限を受ける。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を、本新株予約権付社債の要項に定めるものと同様に取得することができる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3)当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	46	37	167	187	5	6,419	6,861	-
所有株式数 (単元)	-	44,866	1,403	102,342	24,997	16	30,673	204,297	991,338
所有株式数 の割合 (%)	-	21.96	0.69	50.09	12.24	0.01	15.01	100	-

(注) 1 自己株式1,009,642株は、「個人その他」に1,009単元、「単元未満株式の状況」に642株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び982株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,788	5.25
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,692	4.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,121	3.95
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	6,190	3.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,756	1.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,359	1.14
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,986	0.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,359	0.66
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,318	0.64
計	-	138,325	67.38

(注)1 東京電力株式会社は、平成28年4月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を東京電力ホールディングス株式会社に変更している。なお、同社は保有する全ての当社株式を同社の完全子会社である東京電力パワーグリッド株式会社に承継している。

2 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	4,721,010	2.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,931,561	1.89
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	6,270	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	9,232,000	4.50

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,288,000	203,288	-
単元未満株式	普通株式 991,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,288	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	1,009,000	-	1,009,000	0.49
計	-	1,009,000	-	1,009,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,869	12
当期間における取得自己株式	2,063	1

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,009,642	-	1,011,705	-

(注)「当期間」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3【配当政策】

当社は、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株につき6円とした。また、期末配当金は1株につき特別配当2円を含む8円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たり年間配当金は14円となった。

また、次期の配当金については、普通配当を4円増配し、1株当たり年間配当金が16円（中間配当金8円、期末配当金8円）となる予定である。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月30日取締役会決議	1,225	6.0
平成28年6月29日定時株主総会決議	1,634	8.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	483	459	649	779	909
最低(円)	303	311	397	481	675

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	870	879	858	818	909	865
最低(円)	744	783	778	685	740	776

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 20名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長 " 24.6 当社 取締役会長	注3	27
取締役副会長 (代表取締役)		水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 23.6 当社 取締役副社長 " 24.6 当社 取締役社長 " 28.6 当社 取締役副会長	注3	41
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員		森戸 義美	昭和31年1月5日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 25.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 27.6 当社 取締役副社長 " 27.7 当社 取締役副社長 [業務全般、営業・安全担当] " 28.6 当社 取締役社長 社長執行役員	注3	12
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 技術・情報通信 管掌]	後藤 清	昭和25年7月15日生	昭和 51.4 東京電力株式会社 入社 平成 20.4 K D D I 株式会社 執行役員 " 23.4 当社 入社 顧問 " 23.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.6 当社 取締役専務執行役員 " 27.6 当社 取締役副社長 " 27.7 当社 取締役副社長 [業務全般、技術・情報通信担当]	注3	25
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、エネ ルギーシステム・ 福島 管掌]	永山 一夫	昭和28年4月22日生	昭和 53.4 当社 入社 平成 24.6 当社 常務執行役員 千葉支店長 " 25.6 当社 取締役常務執行役員 " 27.6 当社 取締役副社長 " 27.7 当社 取締役副社長 [業務全般、エネルギーシステム ・福島担当]	注3	18
取締役副社長 副社長執行役員	東京営業本部長 [営業・安全・ 購買担当]	高橋 健一	昭和29年9月24日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 23.7 当社 常務執行役員 中央支店長 " 25.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.6 当社 特別営業推進役 " 27.1 当社 上席執行役員 東京営業本部 副本部長 " 27.6 当社 取締役専務執行役員 " 27.7 当社 取締役専務執行役員 東京営業 本部長 兼 営業統轄本部 本部長代理 [購買担当] " 28.6 当社 取締役副社長 副社長執行役員	注3	8
専務取締役	[戦略事業・人材 育成・営業 管掌]	野村 宏	昭和30年6月1日生	昭和 53.4 東京電力株式会社 入社 平成 25.4 東京電力株式会社 執行役員 経営改革 本部 " 25.7 当社 入社 常務執行役員 戦略事業本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 27.7 当社 取締役常務執行役員 戦略事業 本部長 兼 営業統轄本部副本部長 [人材育成・グループ営業担当] " 28.6 当社 専務取締役	注3	12
取締役 専務執行役員	西日本営業本部長 兼 関西支社長	北山 信一郎	昭和30年7月14日生	昭和 54.4 当社 入社 平成 25.7 当社 常務執行役員 関西支店長 " 26.6 当社 取締役常務執行役員 " 26.10 当社 取締役常務執行役員 西日本営業 本部長 兼 関西支社長 " 28.6 当社 取締役専務執行役員	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	配電本部長	高岡 成典	昭和33年9月13日生	昭和56.4 東京電力株式会社 入社 平成25.6 東京電力株式会社 パワーグリッド・カンパニー 当社 出向 " 27.6 当社 入社 上席執行役員 配電本部 副本部長 " 27.6 当社 取締役常務執行役員 " 27.7 当社 取締役常務執行役員 [配電担当] " 28.6 当社 取締役専務執行役員	注3	4
取締役 専務執行役員	[内部統制・経営企画・総務・労務担当]	柏原 彰一郎	昭和33年12月14日生	昭和56.4 当社 入社 平成26.10 当社 上席執行役員 経営企画・総務・労務担当 " 27.6 当社 取締役常務執行役員 " 27.7 当社 取締役常務執行役員 内部統制 本部長 [経営企画・総務・労務担当] " 28.6 当社 取締役専務執行役員	注3	9
取締役 常務執行役員	営業統轄本部長	仲摩 俊男	昭和35年2月25日生	昭和57.4 当社 入社 平成26.10 当社 上席執行役員 北関東・北信越 営業本部長 兼 埼玉支社長 " 27.6 当社 取締役常務執行役員 営業統轄 本部長	注3	3
取締役 常務執行役員	エネルギーシステム本部長	山口 秀一	昭和31年9月30日生	昭和54.4 当社 入社 平成27.7 当社 上席執行役員 エネルギーシステム本部長 " 28.6 当社 取締役常務執行役員	注3	3
取締役 常務執行役員	[経理・ITシステム担当]	雪村 透	昭和32年12月3日生	昭和56.4 当社 入社 平成27.6 当社 執行役員(関工商事株式会社 出向 取締役社長) " 28.6 当社 取締役常務執行役員	注3	1
取締役		内野 崇	昭和26年11月17日生	平成2.4 学習院大学経済学部経営学科 教授(現) " 25.6 当社 取締役	注3	-
取締役		石塚 正孝	昭和18年2月18日生	昭和42.4 日本国有鉄道 入社 平成16.6 東海旅客鉄道株式会社 代表取締役 副社長 " 20.6 株式会社ジェイアール東海 エージェンシー 代表取締役社長 (平成24年6月まで) " 26.5 静岡県文化財団グランシップ館長(現) " 27.6 当社 取締役	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	寺内 春彦	昭和30年4月24日生	昭和 54.4 当社 入社 平成 21.7 当社 執行役員 経理部長 " 24.6 当社 取締役常務執行役員 " 27.7 当社 取締役常務執行役員 [経理・ITシステム担当] " 28.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注4	12
常勤監査役		金子 弘行	昭和30年12月29日生	昭和 53.4 当社 入社 平成 26.10 当社 上席執行役員 東関東営業本部長 兼 千葉支社長 " 28.6 当社 常勤監査役	注4	8
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長 " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役 " 20.6 当社 監査役 " 23.6 全日本空輸株式会社 常勤監査役 " 25.4 ANAホールディングス株式会社 常勤監査役(現) " 25.4 全日本空輸株式会社 監査役(現)	注4	15
監査役		末綱 隆	昭和24年3月8日生	昭和 49.4 警察庁入庁 平成 14.8 神奈川県警察本部長 " 16.8 警視庁副總監 " 17.9 宮内庁東宮侍従長 " 21.4 特命全権大使ルクセンブルク国駐節 (平成24年6月まで) " 25.6 丸紅株式会社 社外監査役(現) " 27.6 東鉄工業株式会社 社外取締役(現) " 28.6 JCRファーマ株式会社 社外監査役(現) " 28.6 京浜急行電鉄株式会社 社外監査役(現) " 28.6 当社 監査役	注4	-
監査役		山口 武洋	昭和27年8月9日生	昭和 51.4 東京電力株式会社 入社 平成 24.6 東京電設サービス株式会社 常務取締役 " 26.6 当社 監査役	注4	1
計						205

- (注) 1 取締役 内野 崇及び石塚 正孝は、社外取締役である。
2 監査役 大川 澄人、末綱 隆及び山口 武洋は、社外監査役である。
3 取締役の任期は平成28年6月から1年である。
4 監査役の任期は平成28年6月から4年である。
5 取締役の職名欄は平成28年7月1日現在のものを記載している。なお、[]内は管掌・担当を表している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識しており、平成27年12月には、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定するとともに、以下の取組みを実施している。

なお、「コーポレートガバナンス基本方針」の全文は、当社ホームページに掲載している。

<http://www.kandenko.co.jp/company/basicPolicy.pdf>

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社では、取締役会は、社外取締役2名を含む取締役15名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の見解等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としている。

監査体制については、従来より監査役制度を採用している。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っている。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、林映男、吉松博幸の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名である。

内部監査については、内部監査部門18名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っている。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っている。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施している。

現在、当社では社外取締役2名及び社外監査役3名を選任している。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役については、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任している。なお、社外取締役については、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断基準を満たす社外取締役候補者を複数名指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数名指名している。

【独立社外取締役の独立性判断基準】

当社は、社外取締役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- (1)当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- (2)当社の主要株主(間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主)の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- (3)当社の主要借入先(借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先)の業務執行者
- (4)当社の主要取引先(取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先)の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- (5)当社の会計監査人の代表社員または社員
- (6)当社から多額の財産上の利益・寄付(役員報酬を除き1,000万円超)を受けている者または団体に所属している者
- (7)社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- (8)近親者(配偶者及び2親等内の親族)が(1)～(6)に該当する者(役員及び重要な使用人に限る)
- (9)過去5年間(2)～(8)に該当していた者

社外取締役2名及び社外監査役3名は、以下のとおりである。

社外取締役 内野崇氏は、学習院大学経済学部経営学科の教授を現任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、学校法人学習院と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外取締役 石塚正孝氏は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役副社長、株式会社ジェイアール東海エージェンシー代表取締役社長を歴任し、静岡県文化財団グランシップ館長を現任している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東海旅客鉄道株式会社、株式会社ジェイアール東海エージェンシー及び静岡県文化財団グランシップと当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 大川澄人氏は、日本政策投資銀行の副総裁、財団法人日本経済研究所の理事長、日本貨物鉄道株式会社の監査役を歴任し、ANAホールディングス株式会社の常勤監査役及び全日本空輸株式会社の監査役を兼務している。同氏と当社との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」の「5 役員状況」に記載しており、これ以外の同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本経済研究所と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 末綱隆氏は、宮内庁東宮侍従長、特命全権大使ルクセンブルク国駐箚(外務省)を歴任し、丸紅株式会社の社外監査役、東鉄工業株式会社の社外取締役、JCRファーマ株式会社の社外監査役及び京浜急行電鉄株式会社の社外監査役を兼務している。同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、宮内庁及び外務省と当社との間には特別な利害関係はない。なお、同氏は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている。

社外監査役 山口武洋氏は、当社の大株主であった東京電力株式会社の出身であり、東京電設サービス株式会社の常務取締役に就任していた。同氏と当社との資本的関係については、「第4 提出会社の状況」の「5 役員状況」に記載しており、これ以外の同氏と当社との間には特別な利害関係はない。また、東京電力株式会社と当社との資本関係及び重要な取引関係については、「第5 経理状況」の「1 連結財務諸表等」の「関連当事者情報」に記載している。東京電設サービス株式会社と当社との間には工事請負等の取引関係があるが取引金額は僅少であり、同社と当社との間には特別な利害関係はない。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針(平成18年4月制定、平成27年5月改正)に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

ハ．コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

ニ．リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めている。

また、内部統制会議を定期的に関催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めている。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

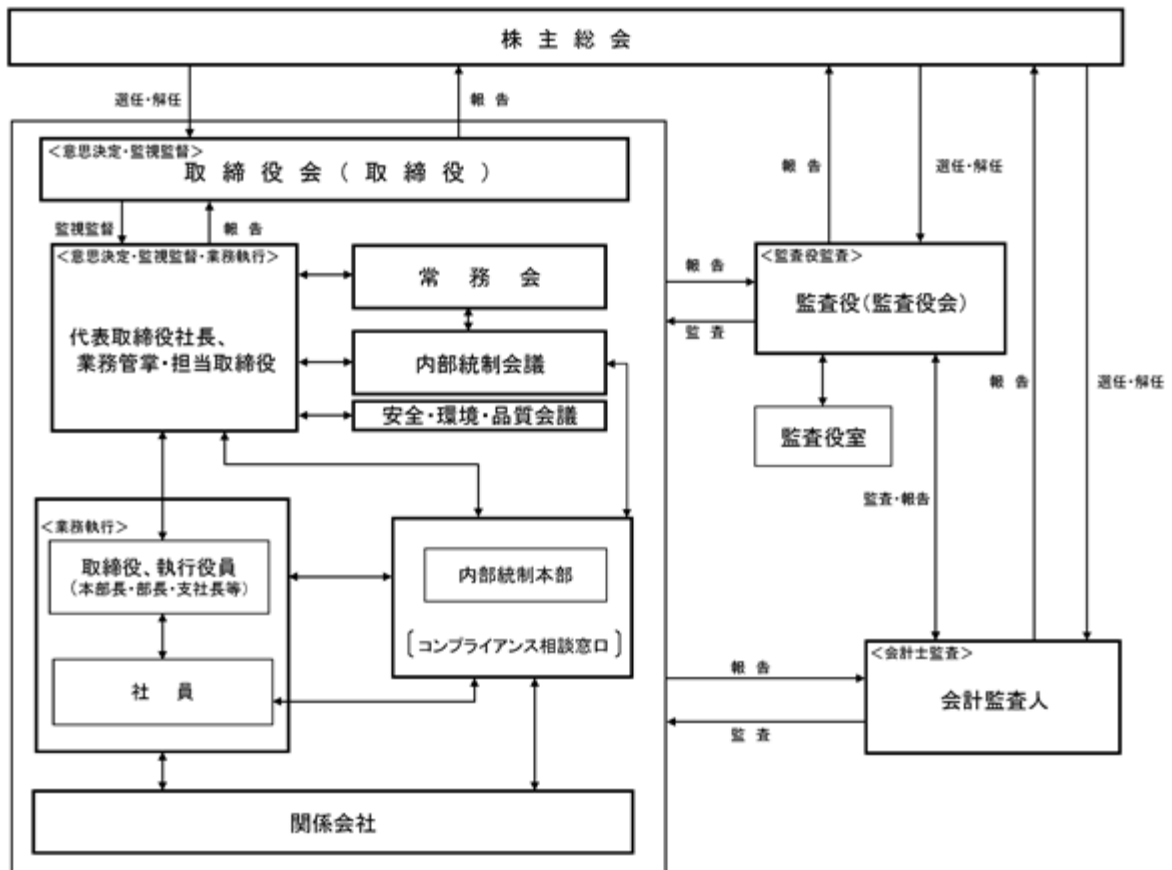
当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項については、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備している。

さらに、子会社におけるリスク管理については、危機発生の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っている。

加えて、定期的に子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っている。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っている。

ヘ．コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	500	417	83	17
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	-	2
社外役員	39	37	2	5

(注) 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名が含まれている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬について、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び賞与とし、基本報酬については取締役の職責に応じて決定しており、賞与については業績と連動する性格を勘案し、別途個別議案を株主総会に上程し承認を得ることとしている。

・監査役

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、基本報酬のみとし、また監査役の協議により各人の報酬額を決定している。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めている。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 155銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,718百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,443,985	6,244	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	3,529	営業取引関係の維持強化
KDDI(株)	321,800	2,626	営業取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	1,842,399	2,151	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	1,948	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	876,500	1,493	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,388	営業取引関係の維持強化
ヒューリック(株)	1,000,000	1,351	営業取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	421,700	1,309	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,277	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	1,194	設備会社間の連携・維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	1,092	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	404,000	1,032	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	956	営業取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	525,250	869	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	721	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	709	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	680	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	576	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	532	営業取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	301,000	525	営業取引関係の維持強化
月島機械(株)	421,000	521	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	477	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタ(株)	300,000	366	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	336	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	322	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	302	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	300	営業取引関係の維持強化
(株)TSIホールディングス	319,000	258	営業取引関係の維持強化
(株)かわでん	100,000	244	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	240	営業取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	14,986	219	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	117,831	206	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	203	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	201	営業取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	198	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	193	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	190	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	180	営業取引関係の維持強化
(株)T O K A Iホールディングス	345,000	179	営業取引関係の維持強化
富士通(株)	212,816	174	営業取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	160	営業取引関係の維持強化
パナソニック(株)	94,068	148	営業取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	144	営業取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	174,000	115	設備会社間の連携・維持強化
日本風力開発(株)	180,000	103	営業取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,443,985	4,756	営業取引関係の維持強化
K D D I(株)	965,400	2,901	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	2,808	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	1,963	営業取引関係の維持強化
大日本印刷(株)	1,842,399	1,842	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,597	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	1,125	設備会社間の連携・維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	876,500	1,083	営業取引関係の維持強化
ヒューリック(株)	1,000,000	1,076	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,009	営業取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	421,700	1,004	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	404,000	984	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	920	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	793	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	709	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	706	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	679	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	600	営業取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	525,250	551	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	482	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	459	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	301,000	410	営業取引関係の維持強化
月島機械(株)	421,000	406	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	344	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	310	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	290	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	287	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタ(株)	300,000	286	営業取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	29,972	271	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	269	営業取引関係の維持強化
(株)かわでん	100,000	235	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	224	営業取引関係の維持強化
(株)T O K A Iホールディングス	345,000	202	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	180	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	171	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	169	営業取引関係の維持強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	145	営業取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	131	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	129	営業取引関係の維持強化
鹿島建設(株)	169,274	119	営業取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	174,000	117	設備会社間の連携・維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	112	営業取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	66,555	105	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	103	営業取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	51	3
連結子会社	5	-	6	-
計	55	-	58	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う書類作成業務(コンフォートレター作成業務)である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 44,128	3 77,360
受取手形・完成工事未収入金等	3 129,326	3 129,855
有価証券	5,999	3,999
未成工事支出金	5 21,260	5 33,899
材料貯蔵品	2,656	4,149
繰延税金資産	5,543	6,535
その他	5,476	5,056
貸倒引当金	423	655
流動資産合計	213,967	260,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 84,429	3 85,438
機械、運搬具及び工具器具備品	3 45,350	3 51,759
土地	2, 3 59,917	2 58,803
リース資産	2,567	2,349
建設仮勘定	4,909	353
減価償却累計額	103,455	105,064
有形固定資産合計	93,718	93,640
無形固定資産	2,905	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 45,324	1, 3 39,765
繰延税金資産	5,861	6,281
その他	3 6,326	3 5,797
貸倒引当金	1,925	753
投資その他の資産合計	55,586	51,090
固定資産合計	152,210	147,480
資産合計	366,177	407,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	86,231	85,280
短期借入金	3 8,728	3 7,686
リース債務	516	395
未払法人税等	972	6,260
未成工事受入金	11,864	19,088
完成工事補償引当金	965	974
工事損失引当金	5 3,124	5 2,391
その他	15,210	21,235
流動負債合計	127,614	143,312
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	20,100
長期借入金	3 1,755	3 5,567
リース債務	809	662
再評価に係る繰延税金負債	2 7,304	2 6,830
退職給付に係る負債	33,149	30,964
その他	2,198	2,263
固定負債合計	45,217	66,388
負債合計	172,832	209,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,268	6,349
利益剰余金	162,347	168,576
自己株式	553	565
株主資本合計	178,327	184,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,402	12,460
繰延ヘッジ損益	332	575
土地再評価差額金	2 6,414	2 5,302
退職給付に係る調整累計額	1,385	1,309
その他の包括利益累計額合計	10,040	7,891
非支配株主持分	4,976	5,464
純資産合計	193,345	197,980
負債純資産合計	366,177	407,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	436,682	447,673
完成工事原価	1 405,245	1 409,491
完成工事総利益	31,436	38,182
販売費及び一般管理費	2 22,047	2 21,765
営業利益	9,388	16,416
営業外収益		
受取利息	83	40
受取配当金	611	712
為替差益	132	-
その他	347	319
営業外収益合計	1,175	1,071
営業外費用		
支払利息	125	110
資金調達費用	-	130
その他	101	170
営業外費用合計	227	410
経常利益	10,336	17,077
特別利益		
投資有価証券売却益	1,263	1,324
その他	-	28
特別利益合計	1,263	1,353
特別損失		
減損損失	4 292	4 1,025
その他	166	156
特別損失合計	458	1,182
税金等調整前当期純利益	11,141	17,248
法人税、住民税及び事業税	1,553	6,777
法人税等調整額	4,459	419
法人税等合計	6,013	7,196
当期純利益	5,128	10,052
非支配株主に帰属する当期純利益	513	640
親会社株主に帰属する当期純利益	4,615	9,412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,128	10,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,674	2,983
繰延ヘッジ損益	224	243
土地再評価差額金	723	379
退職給付に係る調整額	681	66
その他の包括利益合計	1 6,856	1 2,914
包括利益	11,984	7,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,477	6,530
非支配株主に係る包括利益	507	607

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,425	165,656	538	181,807
会計方針の変更による 累積的影響額			5,247		5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,425	160,408	538	176,559
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		156			156
剰余金の配当			2,860		2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,615		4,615
土地再評価差額金の取崩			184		184
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	156	1,939	14	1,768
当期末残高	10,264	6,268	162,347	553	178,327

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,763	108	6,953	660	3,363	4,521	189,692
会計方針の変更による 累積的影響額							5,247
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,763	108	6,953	660	3,363	4,521	184,444
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							156
剰余金の配当							2,860
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,615
土地再評価差額金の取崩							184
自己株式の取得							14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,638	224	538	724	6,677	455	7,132
当期変動額合計	5,638	224	538	724	6,677	455	8,901
当期末残高	15,402	332	6,414	1,385	10,040	4,976	193,345

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,268	162,347	553	178,327
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,264	6,268	162,347	553	178,327
当期変動額					
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		80			80
剰余金の配当			2,451		2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,412		9,412
土地再評価差額金の取崩			732		732
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	80	6,228	12	6,296
当期末残高	10,264	6,349	168,576	565	184,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,402	332	6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,402	332	6,414	1,385	10,040	4,976	193,345
当期変動額							
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							80
剰余金の配当							2,451
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,412
土地再評価差額金の取崩							732
自己株式の取得							12
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,941	243	1,111	75	2,149	487	1,661
当期変動額合計	2,941	243	1,111	75	2,149	487	4,634
当期末残高	12,460	575	5,302	1,309	7,891	5,464	197,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,141	17,248
減価償却費	3,939	4,320
減損損失	292	1,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	940
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,347	733
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,524	2,341
受取利息及び受取配当金	695	752
支払利息	125	110
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,263	1,309
売上債権の増減額(は増加)	14,371	385
未成工事支出金の増減額(は増加)	10,025	12,639
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,615	1,492
仕入債務の増減額(は減少)	3,230	1,355
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,147	7,223
その他	2,114	8,397
小計	2,702	19,087
利息及び配当金の受取額	696	754
利息の支払額	125	110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	352	1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,921	18,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	5,970	2,570
有価証券の取得による支出	2,000	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	7,390	7,869
有形固定資産の売却による収入	17	161
投資有価証券の取得による支出	1,978	495
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,369	3,537
貸付けによる支出	-	1,100
貸付金の回収による収入	1,371	30
その他	894	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253	7,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	290	506
長期借入れによる収入	-	4,364
長期借入金の返済による支出	281	1,088
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	20,100
リース債務の返済による支出	668	558
配当金の支払額	2,860	2,451
その他	222	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,743	19,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,460	30,741
現金及び現金同等物の期首残高	38,697	40,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,157	1 70,899

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 20社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

このうち、(株)ケイアセットマネジメント(関工不動産管理(株)から商号変更)は、平成27年7月1日付で連結子会社(株)ケイリースを吸収合併している。また、(株)多摩ケイテクノは、平成28年1月29日付で連結子会社である(株)山梨ケイテクノが商号を変更したものである。

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金
個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(ハ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた119百万円は、「その他」として組み替えている。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	653百万円	826百万円

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,680百万円	4,627百万円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 当社連結子会社が担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	958百万円 (- 百万円)	1,380百万円 (- 百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	92 " (- ")	175 " (- ")
建物及び構築物	1,248 " (133 ")	546 " (546 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	1,910 " (1,909 ")	5,662 " (5,662 ")
土地	1,668 " (- ")	- " (- ")
投資その他の資産 その他(敷金)	- " (- ")	7 " (- ")
計	5,878 " (2,042 ")	7,772 " (6,209 ")
短期借入金	1,288 " (288 ")	746 " (746 ")
長期借入金	1,555 " (1,555 ")	4,967 " (4,967 ")
計	2,844 " (1,844 ")	5,713 " (5,713 ")

()内は内書きで、工場財団根抵当並びに当該債務である。

(2) 当社出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	44百万円	44百万円
投資その他の資産 その他(長期貸付金)	131 "	130 "
計	175 "	174 "

4 偶発債務

当社は、従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,800百万円	従業員(住宅資金) 1,581百万円

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
264百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
2,522百万円	1,849百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	11,095百万円	10,541百万円
退職給付費用	798 "	762 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1,024百万円	1,093百万円

4 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	件数
茨城県他	遊休資産	土地	12件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	件数
栃木県他	遊休資産	土地	27件

減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。

遊休資産の地価の下落により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,025百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に公示価格及び路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,604百万円	3,718百万円
組替調整額	8 "	1,094 "
税効果調整前	7,595 "	4,812 "
税効果額	1,921 "	1,829 "
その他有価証券評価差額金	5,674 "	2,983 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	224 "	243 "
土地再評価差額金		
税効果額	723 "	379 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,255 "	156 "
組替調整額	258 "	0 "
税効果調整前	996 "	156 "
税効果額	315 "	90 "
退職給付に係る調整額	681 "	66 "
その他の包括利益合計	6,856 "	2,914 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	970,842	23,736	805	993,773
合計	970,842	23,736	805	993,773

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,634	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	993,773	15,869	-	1,009,642
合計	993,773	15,869	-	1,009,642

（注）普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,225	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,225	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,634	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	44,128百万円	77,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,971 "	9,461 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	2,999 "	2,999 "
現金及び現金同等物	40,157 "	70,899 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や転換社債型新株予約権付社債の発行によっている。

デリバティブは、一部の連結子会社において、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当該会社の取締役会で承認された取引内容や限度額等に基づき執行・管理されており、取引実績を定期的に取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	44,128	44,128	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	129,326 380		
(3) 有価証券及び投資有価証券	128,946	128,946	-
満期保有目的の債券	5,999	6,000	0
その他有価証券	41,132	41,132	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(86,231)	(86,231)	-
(5) 短期借入金(2)	(8,728)	(8,728)	-
(6) 転換社債型新株予約権付社債(2)	(-)	(-)	-
(7) 長期借入金(2)	(1,755)	(1,757)	1
(8) デリバティブ取引(3)	(332)	(332)	-

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	77,360	77,360	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	129,855 529		
(3) 有価証券及び投資有価証券	129,326	129,326	-
満期保有目的の債券	3,009	3,009	0
その他有価証券	37,410	37,410	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(85,280)	(85,280)	-
(5) 短期借入金(2)	(7,686)	(7,686)	-
(6) 転換社債型新株予約権付社債(2)	(20,100)	(20,450)	350
(7) 長期借入金(2)	(5,567)	(5,585)	17
(8) デリバティブ取引(3)	(575)	(575)	-

(1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
非上場株式等	4,191	3,345

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,128	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	129,326	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
満期保有目的の債券(社債)	6,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの (その他)	-	-	-	-
合計	179,454	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	77,360	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	129,738	117	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	-	10	-	-
満期保有目的の債券(社債)	3,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの (その他)	1,000	-	-	-
合計	211,099	127	-	-

(注) 4 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,728	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	495	303	311	318	326
合計	8,728	495	303	311	318	326

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,686	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	-	662	773	708	543	2,880
合計	7,686	662	773	708	20,543	2,880

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,000	2,001	1
その他	-	-	-
小計	2,000	2,001	1
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,999	3,999	0
その他	-	-	-
小計	3,999	3,999	0
合計	5,999	6,000	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	10	9	0
社債	2,999	2,999	0
その他	-	-	-
小計	3,009	3,009	0
合計	3,009	3,009	0

2 その他の有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,837	15,757	23,080
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	38,837	15,757	23,080
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,294	2,550	255
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,294	2,550	255
合計	41,132	18,308	22,824

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	33,560	14,873	18,687
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	33,560	14,873	18,687
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,849	3,524	674
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	3,849	4,524	674
合計	37,410	19,398	18,012

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,342	1,264	2
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,342	1,264	2

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,537	1,324	15
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,537	1,324	15

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (予定取引)	4,880	4,880	332

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	614	518	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 長期借入金 (予定取引)	3,411 1,468	4,804	575

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップ取引については、ヘッジ対象ごとに区分することが困難なため、契約額等のうち1年超及び時価を合わせて記載している。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	518	419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。また、従業員の退職に際して割増退職金等を支給する場合がある。

一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため複数事業主制度に係る注記を省略している。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66,526百万円	72,683百万円
会計方針の変更による累積的影響額	8,136 "	- "
会計方針の変更を反映した期首残高	74,663 "	72,683 "
勤務費用	2,272 "	2,234 "
利息費用	659 "	632 "
数理計算上の差異の発生額	1,100 "	252 "
退職給付の支払額	6,012 "	5,245 "
確定拠出制度への移行に伴う減少額	- "	46 "
退職給付債務の期末残高	72,683 "	70,005 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	37,734百万円	39,534百万円
期待運用収益	565 "	592 "
数理計算上の差異の発生額	2,355 "	409 "
事業主からの拠出額	3,205 "	3,239 "
退職給付の支払額	4,326 "	3,917 "
年金資産の期末残高	39,534 "	39,040 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,136百万円	50,558百万円
年金資産	39,534 "	39,040 "
	13,602 "	11,517 "
非積立型制度の退職給付債務	19,547 "	19,447 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,149 "	30,964 "
退職給付に係る負債	33,149百万円	30,964百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,149 "	30,964 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,272百万円	2,234百万円
利息費用	659 "	632 "
期待運用収益	565 "	592 "
数理計算上の差異の費用処理額	270 "	12 "
過去勤務費用の費用処理額	12 "	12 "
その他	- "	218 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,108 "	2,491 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	984 "	169 "
合計	996 "	156 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	37百万円	25百万円
未認識数理計算上の差異	2,046 "	1,876 "
合計	2,008 "	1,851 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生命保険一般勘定	42%	43%
債券	32 "	35 "
株式	25 "	21 "
その他	1 "	1 "
合計	100 "	100 "

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主に0.9%	主に0.9%
長期期待運用収益率	主に1.5 "	主に1.5 "

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,659百万円、当連結会計年度1,646百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,776百万円	9,557百万円
減価償却費	3,795 "	3,652 "
工事損失引当金	1,034 "	738 "
貸倒引当金	739 "	425 "
税務上の繰越欠損金	234 "	119 "
その他	5,918 "	7,485 "
繰延税金資産小計	22,497 "	21,978 "
評価性引当額	2,081 "	2,176 "
繰延税金資産合計	20,416 "	19,801 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,311 "	5,482 "
固定資産圧縮積立金	1,116 "	997 "
特別償却準備金	519 "	455 "
その他	93 "	85 "
繰延税金負債合計	9,041 "	7,021 "
繰延税金資産の純額	11,374 "	12,779 "

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7,304百万円	6,830百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5 %	33.1 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4 "	2.5 "
永久に益金に算入されない項目	1.1 "	0.5 "
住民税均等割等	1.9 "	1.2 "
評価性引当額の増減	0.3 "	0.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.0 "	6.2 "
土地再評価差額金の取崩	- "	1.7 "
その他	0.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0 "	41.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となる。

税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は732百万円減少し、法人税等調整額が1,070百万円、その他有価証券評価差額金が304百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は379百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	426,816	9,866	436,682	-	436,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,465	30,025	34,490	34,490	-
計	431,281	39,891	471,172	34,490	436,682
セグメント利益	8,514	803	9,317	70	9,388
セグメント資産	336,474	53,979	390,454	24,276	366,177
その他の項目					
減価償却費	3,481	588	4,069	130	3,939
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,816	5,673	9,490	85	9,404

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	437,231	10,442	447,673	-	447,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	34,947	37,195	37,195	-
計	439,479	45,390	484,869	37,195	447,673
セグメント利益	15,149	1,527	16,677	260	16,416
セグメント資産	370,723	59,124	429,848	22,166	407,681
その他の項目					
減価償却費	3,545	880	4,426	105	4,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,990	2,859	5,849	226	5,622

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。
- 2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	155,986	設備工事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	165,459	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	288	3	-	292

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	1,025	0	-	1,025

（注）「その他」の金額は、不動産事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負	電気 工事の 施工	146,637	受取手形・ 完成工事 未収入金等	30,788
									未成工事 受入金	468
							材料の 購入	38,769	支払手形・ 工事未払金 等	2,461

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負	電気 工事の 施工	156,541	受取手形・ 完成工事 未収入金等	30,614
									未成工事 受入金	281
							材料の 購入	38,344	支払手形・ 工事未払金 等	2,208

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	922.05円	942.42円
1株当たり当期純利益金額	22.59円	46.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	46.06円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,615	9,412
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,615	9,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,308	204,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	47
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(-)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	193,345	197,980
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,976	5,464
(うち非支配株主持分) (百万円)	(4,976)	(5,464)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	188,368	192,516
普通株式の期末株式数 (千株)	204,294	204,278

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)関電工	2021年満期 ユーロ円建取 得条項付転換 社債型新株予 約権付社債	平成28年 3月31日	-	20,100	-	なし	平成33年 3月31日
合計	-	-	-	20,100	-	-	-

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,159
発行価額の総額 (百万円)	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成28年4月14日～平成33年3月17日

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,640	7,134	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,088	552	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	516	395	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,755	5,567	2.3	平成29年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	809	662	-	平成29年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,809	14,311	-	-

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	662	773	708	543
リース債務	290	193	113	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,695	200,251	299,899	447,673
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,498	6,796	10,962	17,248
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,430	3,664	6,153	9,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.90	17.94	30.12	46.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.90	6.04	12.18	15.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,661	60,187
受取手形	1 10,095	1 17,429
完成工事未収入金	1 108,029	1 102,335
有価証券	5,999	3,999
未成工事支出金	17,465	29,201
材料貯蔵品	2,371	2,635
繰延税金資産	4,813	5,597
その他	5,278	4,204
貸倒引当金	238	511
流動資産合計	182,476	225,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,358	67,066
減価償却累計額	50,861	51,864
建物(純額)	16,496	15,202
構築物	6,924	7,108
減価償却累計額	4,835	4,984
構築物(純額)	2,088	2,124
機械及び装置	8,589	9,043
減価償却累計額	6,971	6,981
機械及び装置(純額)	1,617	2,062
車両運搬具	8,969	9,447
減価償却累計額	8,633	8,696
車両運搬具(純額)	336	750
工具、器具及び備品	11,401	11,211
減価償却累計額	10,612	10,446
工具、器具及び備品(純額)	788	765
土地	56,089	54,925
リース資産	2,912	2,802
減価償却累計額	1,288	1,399
リース資産(純額)	1,623	1,402
建設仮勘定	184	276
有形固定資産合計	79,224	77,510
無形固定資産	1,241	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2 43,025	2 36,718
関係会社株式	2 7,186	2 7,747
長期貸付金	2 3	2 2
関係会社長期貸付金	2 1,208	2 3,509
破産更生債権等	139	-
繰延税金資産	5,436	5,679
その他	4,761	2,741
貸倒引当金	1,711	557
投資その他の資産合計	60,049	55,841
固定資産合計	140,515	134,578
資産合計	322,992	359,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 14,919	1 17,976
工事未払金	1 61,893	1 58,152
短期借入金	5,900	6,100
リース債務	536	488
未払法人税等	275	5,171
未成工事受入金	9,802	17,094
完成工事補償引当金	937	948
工事損失引当金	3,064	2,297
役員賞与引当金	-	85
その他	11,975	18,180
流動負債合計	109,304	126,496
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	20,100
長期借入金	200	100
リース債務	917	739
再評価に係る繰延税金負債	7,304	6,830
退職給付引当金	32,312	29,931
その他	299	305
固定負債合計	41,034	58,005
負債合計	150,339	184,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,083	1,028
固定資産圧縮積立金	2,339	2,261
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	2,035	6,464
利益剰余金合計	147,757	152,054
自己株式	553	565
株主資本合計	163,715	167,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,352	12,458
土地再評価差額金	6,414	5,302
評価・換算差額等合計	8,937	7,156
純資産合計	172,653	175,155
負債純資産合計	322,992	359,657

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	1 389,193	1 398,495
完成工事原価	1 364,821	1 368,214
完成工事総利益	24,372	30,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	480	593
従業員給料手当	8,728	8,358
退職金	2	0
退職給付費用	603	591
法定福利費	1,297	1,253
福利厚生費	192	226
修繕維持費	477	581
事務用品費	1,290	1,451
通信交通費	700	701
動力用水光熱費	234	190
調査研究費	238	237
広告宣伝費	216	191
貸倒引当金繰入額	-	220
交際費	210	266
寄付金	12	31
地代家賃	390	281
減価償却費	968	899
租税公課	621	778
保険料	25	32
雑費	857	749
販売費及び一般管理費合計	17,547	17,638
営業利益	6,824	12,642
営業外収益		
受取利息	106	60
有価証券利息	24	16
受取配当金	642	742
為替差益	132	-
その他	175	148
営業外収益合計	1 1,081	1 967
営業外費用		
支払利息	57	53
資金調達費用	-	130
為替差損	-	40
その他	66	105
営業外費用合計	124	329
経常利益	7,781	13,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,263	1,324
特別利益合計	1,263	1,324
特別損失		
減損損失	288	1,025
その他	112	119
特別損失合計	400	1,144
税引前当期純利益	8,644	13,460
法人税、住民税及び事業税	506	5,313
法人税等調整額	4,330	666
法人税等合計	4,837	5,980
当期純利益	3,806	7,480

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		142,724	39.1	134,200	36.4
労務費		11,892	3.3	12,602	3.4
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		149,997	41.1	154,688	42.1
経費		60,207	16.5	66,722	18.1
(うち人件費)		(40,340)	(11.1)	(42,106)	(11.4)
計		364,821	100	368,214	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	142,300	6,733
会計方針の変更による累積的影響額							5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	4	571	2,268	142,300	1,485
当期変動額							
特別償却準備金の積立				593			593
特別償却準備金の取崩				81			81
固定資産圧縮積立金の積立					110		110
固定資産圧縮積立金の取崩					39		39
剰余金の配当							2,860
当期純利益							3,806
土地再評価差額金の取崩							184
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	511	70	-	549
当期末残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	538	167,846	9,762	6,953	2,809	170,655
会計方針の変更による累積的影響額		5,247				5,247
会計方針の変更を反映した当期首残高	538	162,598	9,762	6,953	2,809	165,407
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		2,860				2,860
当期純利益		3,806				3,806
土地再評価差額金の取崩		184				184
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,589	538	6,128	6,128
当期変動額合計	14	1,116	5,589	538	6,128	7,245
当期末残高	553	163,715	15,352	6,414	8,937	172,653

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,264	6,241	5	1,083	2,339	142,300	2,035
当期変動額							
特別償却準備金の積立				110			110
特別償却準備金の取崩				165			165
固定資産圧縮積立金の積立					60		60
固定資産圧縮積立金の取崩					138		138
剰余金の配当							2,451
当期純利益							7,480
土地再評価差額金の取崩							732
自己株式の取得							
自己株式の処分				-			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	54	78	-	4,429
当期末残高	10,264	6,241	5	1,028	2,261	142,300	6,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	553	163,715	15,352	6,414	8,937	172,653
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	553	163,715	15,352	6,414	8,937	172,653
当期変動額						
特別償却準備金の積立			-			-
特別償却準備金の取崩			-			-
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		2,451				2,451
当期純利益		7,480				7,480
土地再評価差額金の取崩		732				732
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,893	1,111	1,781	1,781
当期変動額合計	12	4,284	2,893	1,111	1,781	2,502
当期末残高	565	167,999	12,458	5,302	7,156	175,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた72百万円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	35,747百万円	33,047百万円
支払手形及び工事未払金	22,151 "	22,963 "

2 出資会社の借入金に対し担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3百万円	3百万円
関係会社株式	1,992 "	1,992 "
長期貸付金	3 "	2 "
関係会社長期貸付金	1,098 "	2,329 "
計	3,096 "	4,327 "

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金)	1,800百万円	従業員(住宅資金) 1,581百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
完成工事高	151,623百万円	完成工事高 159,944百万円
完成工事原価	100,084 "	完成工事原価 101,468 "
営業外収益	113 "	営業外収益 101 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	1,300	550

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	1,612	862

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
子会社株式	4,761	4,930
関連会社株式	596	600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,474百万円	9,184百万円
減価償却費	3,479 "	3,342 "
工事損失引当金	1,014 "	709 "
貸倒引当金	638 "	328 "
その他	4,335 "	5,772 "
繰延税金資産小計	19,942 "	19,337 "
評価性引当額	810 "	1,150 "
繰延税金資産合計	19,131 "	18,186 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,245 "	5,457 "
固定資産圧縮積立金	1,116 "	997 "
特別償却準備金	519 "	455 "
繰延税金負債合計	8,881 "	6,910 "
繰延税金資産の純額	10,249 "	11,276 "

(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を次のとおり計上している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7,304百万円	6,830百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5 %	33.1 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.5 "	2.6 "
永久に益金に算入されない項目	1.4 "	0.5 "
住民税均等割等	1.9 "	1.2 "
評価性引当額の増加	0.1 "	3.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.9 "	7.6 "
土地再評価差額金の取崩	- "	2.2 "
その他	0.5 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0 "	44.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は713百万円減少し、法人税等調整額が1,016百万円、その他有価証券評価差額金が303百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は379百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	1,443,985	4,756
		K D D I(株)	965,400	2,901
		三井不動産(株)	1,000,000	2,808
		東宝(株)	663,200	1,963
		大日本印刷(株)	1,842,399	1,842
		(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,597
		高砂熱学工業(株)	796,000	1,125
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	876,500	1,083
		ヒューリック(株)	1,000,000	1,076
		キヤノン(株)	300,798	1,009
		(株)西武ホールディングス	421,700	1,004
		(株)帝国ホテル	404,000	984
		東急建設(株)	1,000,000	920
		日本土地建物(株)	35,000	910
		総合警備保障(株)	130,000	793
		(株)東京ドーム	1,391,940	709
		(株)横浜銀行	1,358,000	706
		松竹(株)	640,000	679
		日本空港ビルディング(株)	150,000	600
		(株)T & Dホールディングス	525,250	551
		(株)テーオーシー	506,500	482
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	459
		第一生命保険(株)	301,000	410
		月島機械(株)	421,000	406
		(株)ニコン	200,000	344
		中外製薬(株)	89,000	310
		(株)東京楽天地	610,000	290
		(株)大林組	258,720	287
		コニカミノルタ(株)	300,000	286
		明治ホールディングス(株)	29,972	271
		(株)明電舎	525,000	269
		(株)かわでん	100,000	235
		サッポロホールディングス(株)	400,000	224
セントラルリーシングシステム(株)	1,350	202		
(株)T O K A Iホールディングス	345,000	202		
三菱地所(株)	86,289	180		
(株)松屋	166,000	171		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)リコー	148,190	169
		(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	145
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	100,000	131
		太陽誘電(株)	117,831	129
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		(株)ジェイコム東葛葛飾	2,400	120
		鹿島建設(株)	169,274	119
		日本電波塔(株)	60,000	118
		(株)テクノ菱和	174,000	117
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	112
		京成電鉄(株)	66,555	105
		(株)群馬銀行	222,657	103
その他計(105銘柄)		2,130,880	2,041	
計		26,416,180	36,718	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	MIZUHO INTERNATIONAL PLC ユーロ円債	1,000	1,000
		興銀リース(株) 短期社債	1,000	999
		エムジーリース(株) 短期社債	1,000	999
計		3,000	2,999	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券 (金銭信託) 合同運用指定金銭信託 Regista 16-02	-	1,000
計		-	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	67,358	249	541	67,066	51,864	1,501	15,202
構築物	6,924	244	60	7,108	4,984	202	2,124
機械及び装置	8,589	701	246	9,043	6,981	254	2,062
車両運搬具	8,969	773	296	9,447	8,696	356	750
工具、器具及び備品	11,401	233	423	11,211	10,446	252	765
土地	56,089 [890]	-	1,164 (1,025) [637]	54,925 [1,527]	-	-	54,925
リース資産	2,912	373	482	2,802	1,399	590	1,402
建設仮勘定	184	212	120	276	-	-	276
有形固定資産計	162,428	2,789	3,335 (1,025) [637]	161,882	84,372	3,157	77,510
無形固定資産	-	-	-	5,718	4,491	160	1,227
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。
2 「土地」のうち[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用の土地の再評価に係る再評価差額であり、「当期減少額」は売却及び減損損失の計上によるものである。
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,949	282	1,098	64	1,068
完成工事補償引当金	937	11	-	-	948
工事損失引当金	3,064	1,768	2,535	-	2,297
役員賞与引当金	-	85	-	-	85

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは、次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第101期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日提出
2	内部統制報告書及びその添付書類			平成27年6月26日提出
3	四半期報告書及び確認書	第102期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日提出
		第102期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日提出
		第102期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日提出
4	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成27年6月29日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書である。			平成28年3月14日提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。			平成28年4月19日提出
5	臨時報告書の訂正報告書			
	平成28年3月14日提出の臨時報告書(2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)に係る訂正報告書である。			平成28年3月15日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 映 男 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 松 博 幸 印
----------------	-------	-----------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社関電工が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄 印
----------------	-------	-----------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 映 男 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 松 博 幸 印
----------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。